

小石原川ダム建設事業等の点検について

小石原川ダム建設事業

平成24年8月10日

独立行政法人 水資源機構

残事業費の点検結果

・第1回検討の場で示した点検結果について、物価変動等を加味し、平成24年度迄実施額で時点修正。

●小石原川ダム建設事業 残事業費の点検結果

(単位：億円)

項	細目	種別	平成24年度迄 実施額	残事業費 [点検対象] (H16P)	残事業費 [点検結果] (H23P)	左記の変動要因	今後の変動要素の分析評価
建設費			221.9	1,481.6	1,483.7		
	工事費		5.2	1,233.7	1,257.7		
		ダム費	0.0	1,011.9	1,039.8	物価の変動による単価の増(増27.7億円) 調査・設計の進捗に伴う増(増0.2億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は、数量等が変動する可能性がある。
		導水路費	0.0	67.3	81.2	物価の変動による単価の増(増2.6億円) 調査・設計の進捗に伴う増(増11.3億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は、数量等が変動する可能性がある。
		管理設備費	0.0	51.4	51.2	物価の変動による単価の増(増0.7億円) 配置計画等見直しに伴う減(△0.9億円)	実施設計等の実施により設備規模及び構造に変更があった場合は、数量等が変動する可能性がある。
		仮設備費	5.2	103.1	85.5	物価の変動による単価の増(増0.7億円) 調査・設計の進捗に伴う減(△18.3億円)	施工段階で想定していた地質状況と異なり、建設発生土の受入規模などが変更になった場合は、数量等が変動する可能性がある。
	測量設計費		84.6	63.2	60.4	物価の変動による単価の増(増0.8億円) 調査・設計の進捗に伴う減(△4.6億円) 検証による工期遅延に伴う水理水文、環境 モニタリング調査等の継続調査(増1.0億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質等と異なった場合は数量等が変動する可能性がある。
	用地費及補償費		117.3	163.4	152.1		
		補償費	100.8	37.4	31.7	補償額の確定に伴う精査(△5.7億円)	
		補償工事費	16.5	126.0	120.4	物価の変動による単価の増(増1.1億円) 調査・設計の進捗に伴う減(△6.7億円)	実施設計等の実施や施工段階で想定していた地質と異なった場合は数量等が変動する可能性がある。
	船舶及機械器具費		4.6	10.7	7.5	物価の変動による単価の増(増0.5億円) 実施内容の精査に伴う減(△3.8億円) 検証による工期遅延に伴う通信機器等の 点検や修繕に要する費用の増(増0.1億円)	緊急的に設備の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。
	営繕費		10.3	10.5	6.0	物価の変動による単価の減(△0.3億円) 実施内容の精査に伴う減(△4.7億円) 検証による工期遅延に伴う土地借上料 及び借家料の増加(増0.5億円)	緊急的に庁舎・宿舍の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。
事務費			70.8	185.7	185.3	物価の変動による単価の減(△5.5億円) 検証による工期遅延に伴う事務費等の増加(増5.1億円)	予定人員の変更等により変動する可能性がある。
合計			292.7	1,667.3	1,669.1		

注1) この検討は、今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の事業の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業を点検するものである。

また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の方策(代替案)のいずれの検討にあたって、更なるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしている。なお、検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

注2) 更に検証の完了時期に遅延があった場合は、水理水文、環境モニタリング等の調査、通信機器等の点検や修繕、土地借上げ及び借家料、事務費等の継続的費用(年間約6.7億円)が加わる。

注3) 平成24年度迄実施額は見込額を計上している。

注4) 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。